



対流の創出で元気な北海道!

一般財団法人北海道開発協会会長

内田 和男

明けましておめでとうございます。皆さまには清々しい新年を迎え、ご健勝のこととお慶び申し上げます。

昨年末の総選挙により国民の信任を受けた安倍内閣は、引き続きアベノミクスによる「経済の好循環」を目指し、諸政策を推進していくこととなりますが、消費税増税先送りによる財政再建と、内需型が多い地方や中小企業、家計への波及が大きな課題です。

政府は昨年、アベノミクスの3本目の矢である成長戦略「日本再興戦略」を改訂（6月）、地方創生関連法案を成立させる（11月）とともに、大規模災害に備えた国土強靱化基本計画（6月）を策定しました。また、国土づくりの長期的な指針「国土のグランドデザイン2050」（7月）を公表し、本年夏にはこれを具体化、「対流促進型国土形成」を目指す新たな国土形成計画を策定します。

一方、国土交通省北海道局では、第7期北海道総合開発計画の中間点検（13年5月）や、これら国土強靱化、日本再興戦略、地方創生などで提示された新たな政策課題等を踏まえ、昨年12月「北海道開発の将来展望」を取りまとめました。この中では、目指すべき北海道の将来像として、①食と観光で世界水準の価値創造、②脆弱な国土構造の改善への貢献、③国内外の多様性と連携により生み出される対流の創出、④安全・安心な社会基盤の確立による快適な北国の暮らしを掲げ、北海道開発の意義をこれらによる国の課題解決への貢献としました。そして、次期計画を2年前倒しし2016年度からスタートさせるべく策定作業に着手します。

「新しい国土形成計画中間整理（骨子案）」や「北海道開発の将来展望」でキーワードになっている「対流」

は、「各地域が持つ個性によって生じる地域間の人・モノ・カネ・情報等の双方向の流れ」と定義されており、「対流は、それ自体、地域に活力をもたらすとともに、これまでにない新しい価値を創造（イノベーション）する可能性を内包」するとしています。

北海道では訪日外国人来道観光客数が100万人を超え、海外からのリゾート投資や産官学金が連携したさまざまな海外展開の取り組みも顕著になっています。その一方で、昨年末のバター不足に端的に見られるような酪農家の減少や医療過疎などの問題も深刻です。

北海道観光の魅力を磨き上げ、食産業を中心とする産業の高度化を図り、広域分散型社会が直面する少子高齢社会を先取りする先進的な地域づくりが、この交流や連携をさらに重層的に発展させた「対流」の創出により大きく飛躍することが期待されます。

ただ、この対流を生み出すベースになるのは、そこに住む私たち自身の関与と能動性です。ただ待つだけでは何も起こりません。

北海道開発協会は、こうした国土計画や北海道開発の新たな展開に即し、今後も、地域や住民の視点から産官学民の連携・協力を進めるための広報誌やインターネットによる情報発信、大学研究者等と協力し、観光と地域おこし、自然と共生する持続可能な地域社会の形成、ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）の活用などの調査研究、地域活性化活動助成、研修会・講習会などの公益事業に積極的に取り組んでいきます。

新しい年が北海道の未来を輝かせる飛躍の年となり、皆さまにとって豊かな希望の年となることを祈念しまして、新年のご挨拶とさせていただきます。